大東市水道事業経営戦略

2019 (H31) 年度~2028 (H40) 年度

2019 (H31) 年4月

大東市上下水道局

目 次

| 第 1 | 章 経営戦略の策定に当たって | . 2 |
|-----|--------------------|-----|
| 1 | | . 2 |
| 2 | 計画期間 | . 2 |
| 3 | 計画の事後検証・更新 | . 3 |
| 第 2 | 章 事業の概要 | . 5 |
| 1 | 事業の現況 | . 5 |
| 2 | 経営の状況 | 12 |
| 3 | 経営指標を用いた分析 | 18 |
| 4 | C166C9种目及上109上64A种 | |
| 第3 | 章 将来の事業環境 | 23 |
| 1 | 料金収入の見通し2 | |
| 2 | 施設および組織の見通し2 | 25 |
| 第4 | 章 経営の基本方針 | 27 |
| 第5 | 章 投資計画と財政計画 | 29 |
| 1 | 投資についての説明 | |
| 2 | 財源についての説明 | 33 |
| 3 | 本経営戦略のまとめ | 40 |
| | | |

第1章 経営戦略の策定に当たって

第1章 経営戦略の策定に当たって

1 策定の趣旨

公営企業である水道事業は、受益者負担の原則に基づき、経済合理性を発揮するとともに、公共の福祉の観点から、住民生活にとって不可欠なサービスを提供することが求められています。

近年の水道事業を取り巻く環境は、人口減少や水需要の減少に伴い料金収入が減少傾向にある一方、高度成長期に整備した多くの水道施設について、老朽化対策や耐震化対策のため今後多額の資金需要が見込まれており、年々厳しさを増しつつあります。本市水道事業は、このような環境の中"いつでもどこでも安全でおいしい水を低廉に供給する"ことを目指し、水質安全性の確保、災害対策の強化、お客さまサービスの向上など、様々な課題に対応していかなければなりません。

このたび、総務省が公表した「経営戦略策定ガイドライン改訂版(平成 29 年 3 月 31 日)」を参考とし、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中長期的な視野に立った経営の基本計画である「大東市水道事業経営戦略」を策定しました。

経営戦略とは、中長期的な視野に立った経営の基本計画をいい、アセットマネジメント等の知見を活用して中長期的な将来需要の最適化を図る「投資計画」と、必要な需要額を賄う財源を経営の中で計画的かつ適切に確保する「財政計画」から成り立ちます。「投資計画」と「財政計画」は別々に策定されるものではなく、需要額を最適化した「投資計画」を履行するための財源を「財政計画」に基づき確保するという形で、両者は相互に関連したものとして、最終的に均衡した形で経営戦略は策定されます。

なお、本経営戦略策定に先立ち、「大東市水道施設アセットマネジメント・耐震化・再構築計画(以下、アセットマネジメント計画)」を策定しており、主に投資計画の部分については、当該アセットマネジメント計画の内容との整合性を図っています。

2 計画期間

総務省の「経営戦略策定ガイドライン改訂版(平成 29 年 3 月 31 日)」に準拠し、策定期間を 10 年間(2019(H31)年度~2028(H40)年度)とします。

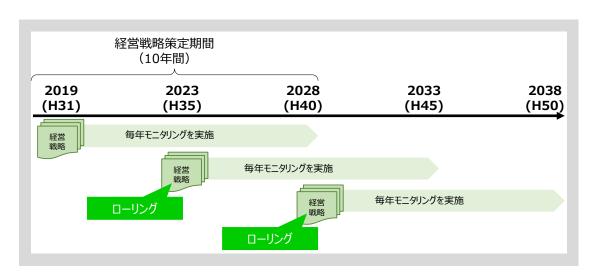
3 計画の事後検証・更新

計画の効果的で着実な実施のために、フォローアップを行っていきます。

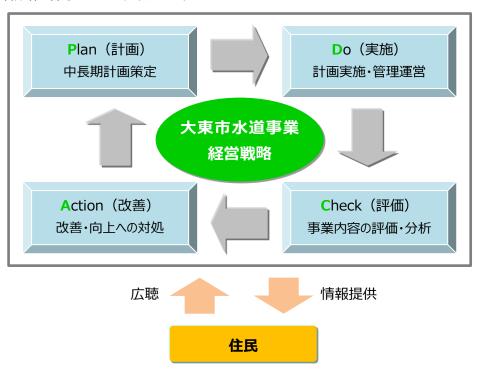
具体的には、PDCAサイクルを活用し、毎年度計画の数値進捗管理(モニタリング)を実施します。 また、5年ごとに計画の見直し(ローリング)を行います。ただし、経営環境の変化によっては、5年以内に 見直します。

なお、ローリングの結果は、住民のみなさまに公表する予定です。

■ モニタリングとローリングのイメージ



│ 経営戦略に係る PDCA サイクルのイメージ



第2章 事業の概要

第2章 事業の概要

1 事業の現況

(1) 事業の沿革

本市水道事業は、1931 (S6) 年に住道上水株式会社として民営で発足し、計画給水人口 6,000 人、計画1日最大配水量 1,350 ㎡で給水を開始しました。最近の拡張認可申請は 1991 (H3) 年4月の第5回拡張事業であり、計画給水人口 141,000 人、計画1日最大配水量 70,000 ㎡として厚生労働省認可を受けています。

なお、本事業については、近年における給水人口および水需要の減少から、事業の見直しを実施し、計画給水人口は 133,000 人、計画 1 日最大配水量は 64,000 ㎡で執行しています。

| 事業名 | 計画 給水人口 | 計画 1 日 最大配水量 | 計画 1 人 1 日最大配水量 | 水源 |
|-------------------------------------------|------------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------------------------------------|
| 創設 昭和6年7月~ 昭和7年5月 | 6,000 人 | 1,350 m² | 225ℓ | 浅井戸 |
| 第 1 回拡張事業 昭和 27 年 7 月~ 昭和 29 年 3 月 | 9,800人 | 3,446 m² | 352ℓ | 深井戸 大阪府営水道 |
| 第 2 回拡張事業 昭和 30 年 10 月~ 昭和 40 年 3 月 | 50,000 人 | 14,000 m | 280ℓ | 深井戸 大阪府営水道 大阪市営水道 |
| 第 3 回拡張事業 昭和 40 年 4 月~ 昭和 53 年 3 月 | 96,000 人 | 43,200 ㎡ | 450ℓ | 深井戸 大阪府営水道 大阪市営水道 |
| 第4回拡張事業 昭和50年4月~ 平成3年3月 | 130,000 人 | 61,000 ㎡ | 469ℓ | 大阪府営水道 大阪市営水道 |
| 第5回拡張事業平成3年4月~ | 133,000 人 (認可値 141,000 人) | 64,000 ㎡ (認可値 70,000 ㎡) | 481ℓ (認可値 496ℓ) | 平成 23 年度より 大阪広域水道企業団 (認可時) 大阪府営水道 大阪市営水道 |

(2) 施設·管路

① 施設

净水施設

本市水道事業の主な水源は、配水量の約 99%が大阪広域水道企業団からの受水、残りは大阪市営水道からの分水(直接給水)となっており、本市では浄水施設を有していません。

■配水場、管理棟

本市の総面積は 18.27k ㎡であり、地形は全体的に東西に長く、山岳地帯を除いた市全域が給水区域となっています。給水区域は、受水・分水系統若しくは配水場別に 7 つに分けて設定しており、それぞれに配水場を有しています。管理棟は中央管理センターを含め 2 棟有しています。用水供給点(分岐)は市内でも標高の低い平野地帯に位置し、山岳地帯へは配水池間でのポンプ圧送にて送水しています。

配水場の概要

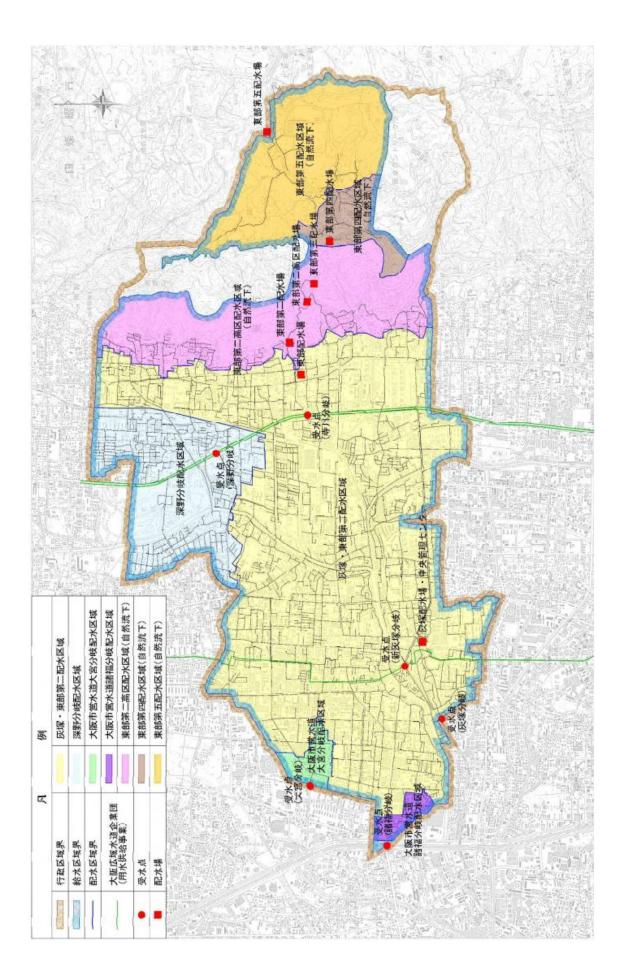
| 名称 | 設備年月日 | 容量(㎡) | H.W.L. L.W.L. | 受水元 | 備考 |
|--------------|-------------|-------|------------------------|-----------------------|-------------------|
| 灰塚配水場 | 昭和58年3月21日 | 4,500 | TP +8.7m TP +2.3m | 企業団水 (灰塚分岐より) | |
| 本如那北州 | 昭和51年7月1日 | 5,800 | TP +9.4m | 企業団水 (寺川分岐より) | |
| 東部配水場 | 昭和53年9月18日 | 7,800 | TP +5.0m | 企業団水 (寺川分岐より) | 昭和53年度 配水池増設工事 |
| 東部第二配水場 | 平成20年5月1日 | 8,000 | TP +58.5m TP +48.5m | 企業団水 (東部配水場より) | 旧寺川配水場 |
| 東部第二高区配水場 | 平成6年3月31日 | 6,000 | TP+148.0m TP+138.0m | 企業団水 (東部第二配水場より) | |
| 東部第三配水場 | 昭和56年11月11日 | 400 | TP+173.5m | 企業団水 (東部第二高区配水場より) | |
| 来 | 昭和61年3月4日 | 600 | TP+169.5m | 企業団水 (東部第二高区配水場より) | 昭和60年度 配水池増設工事 |
| 東部第四配水場 | 昭和56年12月18日 | 400 | TP+271.5m TP+263.5m | 企業団水 (東部第三配水場より) | |
| 東部第五配水場 | 昭和58年3月31日 | 400 | TP+327.2m TP+323.4m | 企業団水 (東部第四配水場より) | |

平成28年度版水道事業概要、各種耐震診断報告書、大東市水道ビジョン(大東市上下水道局)より整理

管理棟の概要

| 名称 | 供用開始年度 | 構造 |
|-----------|------------------|----------------------|
| 灰塚配水場管理棟 | 昭和57年度 (1982) | RC造 地上3階建 |
| 東部配水場ポンプ室 | 昭和51年度 (1976) | RC造 地上2階 地下1階建 |

灰塚配水場管理棟二次診断報告書、東部配水場管理棟耐震診断報告書より整理



② 埋設管路

年度別布設状況

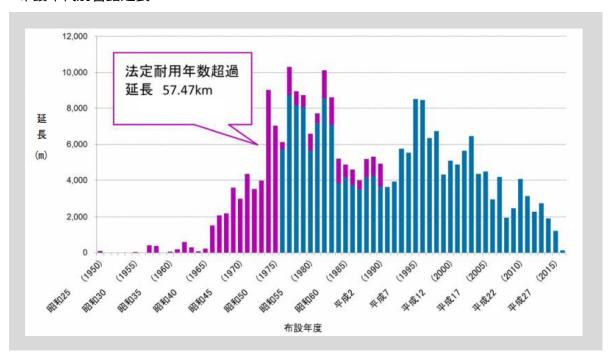
本市水道事業は、住道上水株式会社発足後の 1931 (S6) 年 7 月から工事着工し、 1932 (S7) 年 5 月に給水を開始して以来、1952 (S27) 年度から 5 回の拡張事業を行い、現在の普及率は 99.9%となっています。特に昭和 50 年代に多く布設を行っており、給水開始から約 90 年を迎えるに当たり、総延長は 261 k mとなっています。

口径別管路延長

| 口径 | 延長 (m) | 口径 | 延長 (m) |
|------|---------|-------|---------|
| 50以下 | 7,593 | 400 | 2,950 |
| 75 | 40,211 | 450 | 14 |
| 100 | 34,962 | 500 | 2,309 |
| 150 | 109,930 | 600 | 10,824 |
| 200 | 25,738 | 700 | 97 |
| 250 | 4,410 | 800 | 424 |
| 300 | 20,329 | 2600※ | 19 |
| 350 | 1,253 | 計 | 261,063 |

管路マッピングシステムより集計(平成28年10月現在) ※耐震性緊急貯水槽

布設年代別管路延長



| | 1950年度 ~ 1959年度 | 1960年度 ~ 1969年度 | 1970年度 ~ 1979年度 | 1980年度 | ~ | 2000年度 ~ 2009年度 | 2010年度 ~ 2016年度 | 布設年度不明 | 81 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------------|----------|----------|-----------------|-----------------|--------|-----------|
| 布設延長 (m) | 908.8 | 11,510.8 | 65,813.3 | 65,444.4 | 58,775.7 | 43,105.4 | 15,504.5 | 0.0 | 261,062.9 |

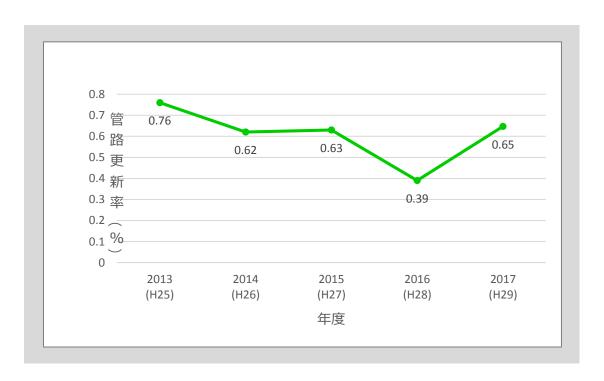
大東市水道管路マッピングシステムより集計(平成28年10月現在)

法定耐用年数を超過している管路延長は全体の約 22%であり、昭和 50 年度以前に布設された管路が現在も供用されています。特に多くの管が布設された昭和 50 年代から 40 年が経過しようとしており、今後これらの管路の更新が必要となってきます。

近年、全国規模で大きな災害等での管の破裂による断水が度々報道されており、"いつでもどこでも安全でおいしい水を低廉に供給する"ために、管路の更新を計画的に行っていく必要があります。

管路更新率

2013 (H25) 年度から 2017 (H29) 年度にかけて 1%未満にとどまっています。今後、法 定耐用年数を超える管路が増加していく見込みですが、長寿命化の観点から様々な知見を基に 更新基準を定め、計画的に更新を進めて行く必要があります。



③ 水管橋

● 布設状況

本市では主に以下の11の水管橋を有しています。

主要水管橋 11 橋の概要

| No | 横断 河川名 | 口径 | 管種 | 供用 年月 | 形式 | 添架している橋梁名 近設している橋梁名 | 所在地 |
|-----|-----------|-----|-----|----------|-------|------------------------|--------------|
| 1 | 寝屋川 | 500 | SGP | S55.7 | 添架形式 | 五軒堀新橋 | 深野北2丁目~三箇5丁目 |
| 2 | 寝屋川 | 600 | SGP | S51.3 | 単独水管橋 | _ | 深野北2丁目~三箇3丁目 |
| 3 | 寝屋川 | 250 | SGP | S59.2 | 添架形式 | 住道大橋 | 氷野1丁目~曙町2丁目 |
| 4 | 寝屋川 | 200 | SGP | S59.2 | 添架形式 | 住道大橋 | 氷野1丁目~曙町2丁目 |
| (5) | 寝屋川 | 600 | SGP | S51.8 | 単独水管橋 | _ | 灰塚1丁目~太子田2丁目 |
| 6 | 恩智川 | 300 | SGP | S59.1 | 添架形式 | 御供田新橋 | 御供田2丁目 |
| 7 | 恩智川 | 300 | SGP | S59.4 | 添架形式 | 松の鼻橋 | 泉町2丁目~御供田2丁目 |
| 8 | 恩智川 | 600 | SGP | H11.5 | 単独水管橋 | 松の鼻橋 | 泉町2丁目~御供田2丁目 |
| 9 | 谷田川 | 500 | SGP | S48.5 | 単独水管橋 | (無名橋) | 深野5丁目 |
| 10 | 鍋田川 | 300 | SGP | S63.3 | 単独水管橋 | (無名橋) | 谷川2丁目 |
| 11) | 鍋田川 | 300 | SGP | S46.9 | 単独水管橋 | _ | 平野屋新町~深野五丁目 |

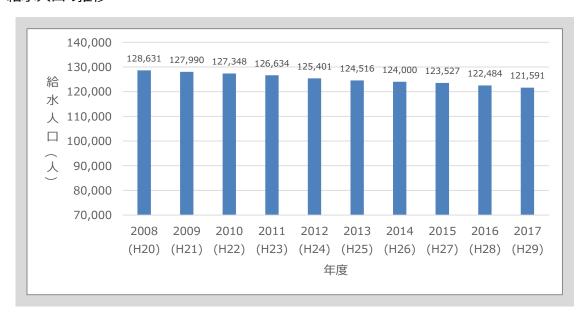
(3) 水需要の状況

① 人口

本市の人口は、1956(S31)年の本市誕生以降、増加してきましたが、1998(H10)年の131千人をピークに減少を続けており、2008(H20)年から10年間で約5.5%減少しています。

給水人口も同様の推移となっており、人口減少が本市水道事業に与える影響は甚大です。

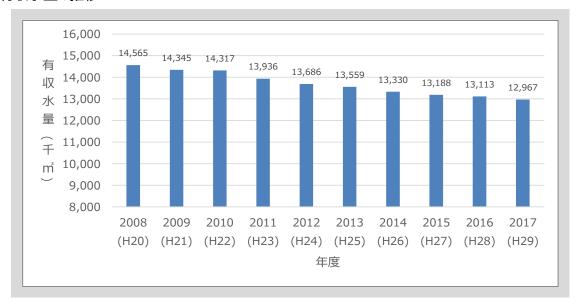
給水人口の推移



② 使用水量

有収水量は 2008 (H20) 年から 10 年間で約 11.0%減少しており、今後も人口の推移と同様に減少傾向になるものと見込まれます。さらに、近年の水需要の減少が使用水量の減少に拍車をかけることになります。

有収水量の推移



2 経営の状況

(1) 経営の健全性・効率性

① 給水収益及び損益の状況

本市水道事業においては、給水人口が 2008 (H20) 年から 10 年間で約 5.5%減少していることに加えて、1 人当たり有収水量についても 2008 (H20) 年度比で約 5.8%減少しています。この結果、年間有収水量は 10 年間で 1,598 千㎡ (11.0%) 減少しています。

有収水量及び供給単価がともに減少し、給水収益は直近の 10 年間で 458 百万円の減少 (△17.9%) となっています。人口減少及び水需要の減少により、今後も給水収益は減少していく見込みです。

また、当年度純利益については、一定水準以上を維持しており、2017 (H29) 年度においても 226 百万円を計上しています。

給水収益及び当年度純利益の推移



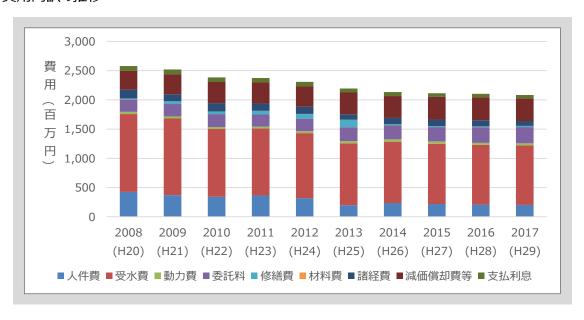
(注) 2014 (H26) 年度は、地方公営企業会計基準の見直しを受けた退職給付引当金の計上方法精緻化により、288 百万円の取崩益(特別利益)を計上した影響で当年度純利益が大きく増加しております。

② 費用の状況

費用は、使用水量の減少に伴う受水費の減少や、委託化を進めたことによる人件費の減少により、2008(H20)年度からの10年間で495百万円減少しています。

また、内訳を見ると、平成 29 年度では、受水費 (49%)、減価償却費等 (19%)、委託 料 (13%)、人件費 (10%) 等となっています。

費用内訳の推移

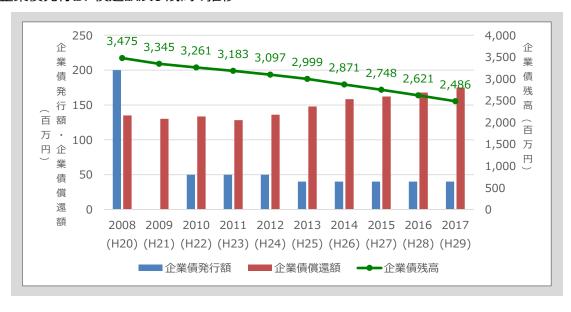


③ 企業債の発行額と残高の状況

これまで水道施設の建設改良に当たっては、将来世代への負担軽減を図る目的で、2009 (H21) 年度以降、企業債の発行額を抑えています。その結果、企業債残高は減少傾向にあり、2017 (H29) 年度では 2,486 百万円と、対 2008 (H20) 年度比較で 989 百万円の減少 (\triangle 28.5%) となっています。

今後も、計画的な企業債の発行と償還により、企業債残高を減少させていくことが望まれます。

■ 企業債発行額・償還額及び残高の推移

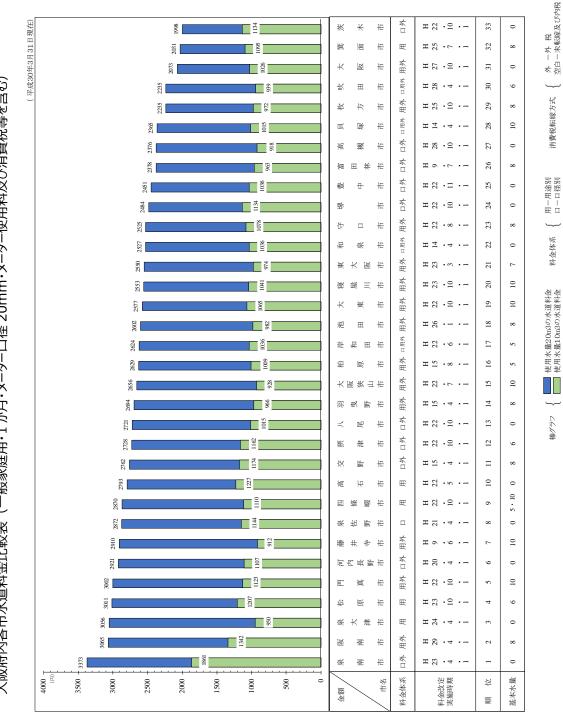


(2) 料金

料金水準

本市の水道料金は、2010 (H22) 年 10月1日に平均改定率△4.7%の料金改定を実 施しています。その後、今日までの約9年間、経営改善の実施や人件費及び経費の削減に取り 組み、現行の料金を維持してきました。

なお、大阪府内同規模事業体及び東部 9 市と比較しても、供給単価及び給水原価は概ね 平均水準となっています。



② 料金体系

現行の料金体系は、基本料金と従量料金からなる2部料金制で、従量料金については逓増性料金体系を取っています(一部異なります)。また、基本料金及び従量料金ともに用途別料金を採用しています。

このような料金体系は、水需要が右肩上がりの時代には適応していましたが、水需要の減少傾向が見込まれる現状においては、固定費が回収出来なくなるという欠点を露呈します。水需要が減少する社会環境への対応といった観点から、料金体系の見直しが課題となります。

本市の料金水準は、直ちに改定の検討が必要な状況にはありませんが、将来的には以下に掲げるような項目を検討していくことになります。

| | 料金改定の際の検討項目 | |
|---------|----------------------|-------------------|
| 基本水量の廃止 | 基本料金と従量料金の 割合の見直し | 逓増制料金体系の 見直し 等 |

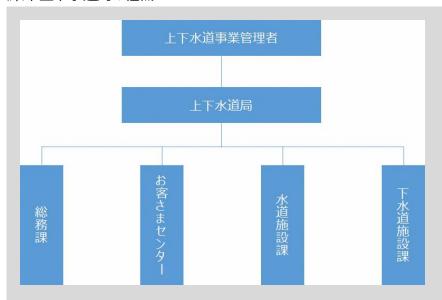
本市の水道料金体系(2010(H22)年10月1日以降)

| 料金 | 基本 | 基本料金 | | 料 金 |
|-------|-----|---------|-----------|------------|
| 用途 | 水 量 | 料 金 | 水 量 | 料 金 |
| | m³ | 円 | 11~20 m³ | 1 ㎡につき140円 |
| | | | 21~30 | 180 |
| 一 般 用 | | | 31~50 | 220 |
| | 10 | 900 | 51~100 | 260 |
| | | | 101~300 | 300 |
| | | | 301以上 | 330 |
| 八曲》相用 | 600 | 40. 776 | 601~3,000 | 116 |
| 公衆浴場用 | 600 | 40, 776 | 3,001以上 | 135 |
| 臨時用 | 10 | 5,000 | 11以上 | 500 |

(3) 組織および職員の状況

- ① 上下水道局の組織
 - 水道事業の組織については、近年、以下のような合理化を行っています。
 - 局の内部組織として水道部の創設(2012(H24)年4月1日)
 - 上下水道局の創設(2015(H27)年4月1日)

大東市上下水道局の組織



② 職員の状況

総務課、お客さまセンター、水道施設課の所属別・職種別職員構成は以下のとおりです。

2017 (H29) 年度 職員構成

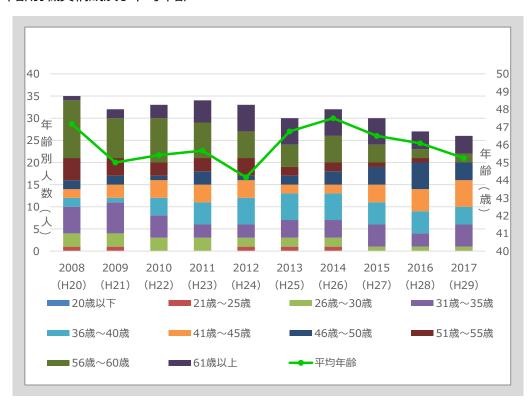


継続して業務の民間委託化等の施策を実施した結果、職員数は 2008 (H20) 年度の 35 人から、2017 (H29) 年度には 26 人と 9 人削減しています。

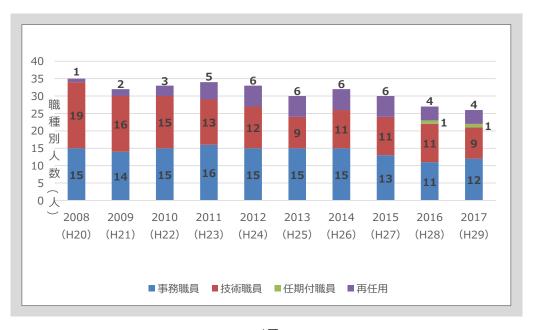
また、若手職員の採用により、平均年齢の急激な上昇も抑えています。しかしながら、特に技術職員において、職員数の減少と高齢化が進んでいることも事実です。

今後、施設や管路の更新事業が増加し、長期間に渡る対応が必要となっていくと予想されるため、必要な職員数の確保とベテラン職員から若手職員への技術継承が課題となると思われます。

年齢別職員構成及び平均年齢



職種別人員数



3 経営指標を用いた分析

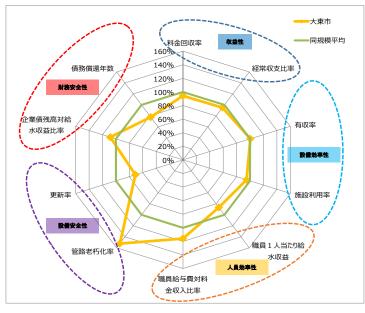
経営の状況を把握するため、2016 (H28) 年度決算数値を使用し、比較対象団体との比較分析を実施しました。なお、比較対象団体として、大阪府内の同規模団体と近隣市(本市を含めた東部 9 市)を選定しています。

(1) 大阪府内同規模団体比較

■ 大阪府内同規模団体

2016 (H28) 年度地方公営企業年鑑より、以下の条件が本市と類似する大阪府内の7団体(門真市、松原市、泉佐野市、和泉市、箕面市、羽曳野市、摂津市)を選定しました。

| 選 | • | 行政区域内人口、給水人口 | 8万人以上、20万人未満 |
|------|---|--------------|---------------|
| 選定基準 | • | 受水割合 | 60%以上 |
| 準 | • | 有収水量密度 | 3,000 ㎡/ha 以上 |



※グラフの外側ほど好数値であることを示しています。

| 視点 | 指標 | 単位 | H28 大東市 | H28 同規模平均 |
|-------|--------------|------|------------|--------------|
| 収益性 | 料金回収率 | % | 106.9 | 113.5 |
| | 経常収支比率 | % | 112.4 | 118.2 |
| 設備効率性 | 有収率 | % | 95.5 | 95.1 |
| 設備 | 施設利用率 | % | 58.8 | 62.0 |
| 人員効率性 | 職員一人当たり給水収益 | 千円/人 | 85,555 | 98,829 |
| 人貝刈牟住 | 職員給与費対料金収入比率 | % | 8.5 | 9.9 |
| 設備安全性 | 管路老朽化率 | % | 18.0 | 27.5 |
| | 更新率 | % | 0.4 | 0.6 |
| 財務安全性 | 企業債残高対給水収益比率 | % | 122.5 | 132.7 |
| 別物女主任 | 債務償還年数 | 年 | 3.7 | 2.9 |

【収益性】

料金回収率が若干低く、これに伴い 経常収支比率も平均を下回っています。ただ、両指標とも目安である 100%を超えていることから、収益性 に関する喫緊の課題はないと言えます。

【設備効率性】

施設利用率が若干低く、施設の有効活用を進めることが望まれます。

【人員効率性】

職員 1 人当たり給水収益が若干低 く、今後も事業規模に沿った人員配 置を検討していきます。

【設備安全性】

管路布設のピークが 1980 (S55) 年頃と比較的最近であり、管路老朽 化率は低くなっています。また、その影響で更新率が低くなっています。

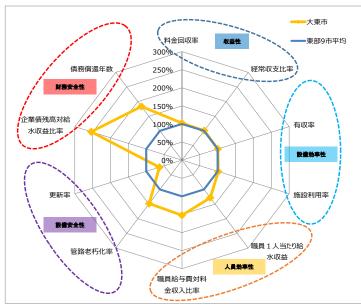
【財務安全性】

債務償還年数が若干長いですが、 3.7年と短く、企業債残高も抑えられ ています。

(2) 東部 9市比較

大阪府東部 9 市

近隣市との比較分析を実施するため、本市を含めた東部 9 市(東大阪市、枚方市、八尾市、寝屋川市、守口市、門真市、四條畷市、交野市)を選定しました。



※グラフの外側ほど好数値であることを示しています。

| 視点 | 指標 | 単位 | H28 大東市 | H28 東部9市平均 |
|-------|--------------|------|------------|---------------|
| 収益性 | 料金回収率 | % | 106.9 | 104.4 |
| | 経常収支比率 | % | 112.4 | 111.4 |
| 設備効率性 | 有収率 | % | 95.5 | 95.2 |
| | 施設利用率 | % | 58.8 | 57.9 |
| 人員効率性 | 職員一人当たり給水収益 | 千円/人 | 85,555 | 66,715 |
| | 職員給与費対料金収入比率 | % | 8.5 | 13.0 |
| 設備安全性 | 管路老朽化率 | % | 18.0 | 26.7 |
| | 更新率 | % | 0.4 | 0.6 |
| 財務安全性 | 企業債残高対給水収益比率 | % | 122.5 | 311.4 |
| 别物女主注 | 債務償還年数 | 年 | 3.7 | 6.8 |

【収益性】

東部9市比較では両指標とも平均を 超えており、収益性は比較的高いと 言えます。

【設備効率性】

概ね平均値と同水準となっています。

【人員効率性】

両指標とも好数値を示しており、東部 9 市の中では比較的効率的な人員 配置となっていると思われます。

【設備安全性】

同規模団体比較と同様、老朽化率は低くなっています。また、更新率も低く、今後老朽化が進んでいく中で、計画的な更新の実施が課題となります。

【財務安全性】

企業債残高対給水収益比率、債務 償還年数ともに好数値を示しており、 現状での財務安全性は比較的高い と言えます。

(3) 分析まとめ

- 同規模団体比較では若干低くなっているものの、料金回収率、経常収支比率ともに 100%を超えていることから、現状、収益性について特筆すべき課題はないと考えられます。
- また、設備効率性、人員効率性、財務安全性についても、東部 9 市比較において平均値を超えており、現状の課題は少ないと考えられ、将来的にもこの状況を維持することが必要です。
- 管路布設のピークが 1980 (S55) 年頃と比較的最近であることから、管路老朽化率が低く、更新需要のピークがまだ先であるため、現状では更新率が低くなっています。ただ、今後は修繕や更新投資の増加が予想されることから、アセットマネジメント計画に基づく計画的な投資の実施と、その実施に必要な資金の確保が必要となります。

4 これまでの経営健全化の主な取組

(1) 投資の合理化

① 施設の統廃合(ダウンサイジング)

2013 (H25) 年度に、灰塚配水場の配水池(1000㎡及び2000㎡)を廃止し、必要なダウンサイジングを実施しています。

② 広域化の検討

持続可能な府域水道事業の構築に向け、水道法改正後の法定協議会につながる府域全水道事業体が参加する「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」に参加しています。

③ 水道施設の長寿命化

2008 (H20) 年度に、灰塚配水場管理棟耐震化(壁面スリット設置による耐震補強工事)、東部配水場管理棟耐震化(耐力壁の追加による耐震補強工事)等、水道施設の長寿命化を図っています。

④ 民間資金・ノウハウの活用

民間企業等への委託については、営業関連業務の包括委託などによる業務効率化を図った結果、人員数の削減等の効果が出ています。今後も引き続き、その効果をモニタリングしながら、 委託業務の範囲拡大等の再検討を行っていきます。

(2) 給水体制の確保

本市では、「安全でおいしい水の供給」及び「いつでもどこでも安定した給水の確保」を目標に掲げています。また、その実現のために、以下の施策に取り組んでいます。

| 安全でおいしい水の供給 | | | | | | |
|-----------------|--------------------------------|--|--|--|--|--|
| 直結給水対象の拡大 | 貯水槽をなくし、より安全でおいしい水を供給するため、直接給 | | | | | |
| | 水方式として直結直圧方式だけではなく直結増圧方式の普及 | | | | | |
| | も推進し、直結給水対象の拡大を図ります。 | | | | | |
| 貯水槽水道の指導・アドバイス等 | 設置者に対して適正な管理に向けた指導・アドバイス等を行いま | | | | | |
| | す。 | | | | | |
| 残留塩素濃度の管理 | 業務指標(PI)およびアンケート調査から残留塩素濃度の最 | | | | | |
| | 高値が高く、塩素臭に対する市民の苦情もあることから"おいしい | | | | | |
| | 水"を実現するため、残留塩素濃度の緻密な管理を行い、0.4 | | | | | |
| | ~0.6mg/ℓ を目指します。 | | | | | |

| U | つでもどこでも安定した給水の確保 | | | | | |
|---------------|-----------------------------------|--|--|--|--|--|
| 水道施設の計画的な更新 | ●配水池およびポンプ場からなる水道施設を法定耐用年数の | | | | | |
| | 1.5 倍の期限をもって優先的に更新するものとします。 | | | | | |
| | ●財政的な負担が年度により不均一にならないようにするため、 | | | | | |
| | 管路施設の更新延長により調整するものとします。 | | | | | |
| 水道施設の耐震化 | ●配水池およびポンプ場からなる水道施設を法定耐用年数の | | | | | |
| | 1.5 倍の期限をもって優先的に更新するものとします。 | | | | | |
| | ●財政的な負担が年度により不均一にならないようにするため、 | | | | | |
| | 管路施設の更新延長により調整するものとします。ただし、管路 | | | | | |
| | 施設の法定耐用年数の 1.5 倍から 2.0 倍までの範囲を限度と | | | | | |
| | した調整とします。配水池およびポンプ場からなる水道施設に関 | | | | | |
| | しては、現在進められている耐震化計画により、耐震診断および | | | | | |
| | 耐震補強を行うものとします。 | | | | | |
| | ●管路施設は、更新時に順次耐震管に管種変更を行うことに | | | | | |
| | より進めるものとします。 | | | | | |
| 緊急時給水体制の構築 | ●本市の場合、給水人口一人当たり貯留飲料水量は、配水 | | | | | |
| | 場の緊急遮断システム事業により、150ℓ/人と量的には十分で | | | | | |
| | すが、給水拠点の配置を見ると、配水場の他には耐震貯水槽が | | | | | |
| | 住道駅南の1か所、大阪広域水道企業団あんしん給水栓が | | | | | |
| | 大阪外環状線沿いに 10 か所となっており、地域によって、特に | | | | | |
| | 市の中心から北西部にかけて給水拠点までの移動距離が長くな | | | | | |
| | っています。これを補うために、日頃から応急給水を想定した即 | | | | | |
| | 応体制を心掛けてまいります。 | | | | | |
| アセットマネジメントの活用 | ●水道施設の効率的な施設管理を行い、計画的な更新を実 | | | | | |
| | 施するため、アセットマネジメントシステムを活用します。 | | | | | |

(3) IT (情報技術) の活用

平成 12 年 10 月から水道施設情報システムを運用開始しており、窓口業務での施設情報の表示、検索などに迅速に対応しています。

平成 13 年 4 月からは設計積算支援システムを導入し、設計図面作成、数量計算、設計書作成の効率化を図っています。

平成 22 年度の電算処理システム変更に伴い、給水装置工事受付システムを平成 22 年 3 月末から 導入しています。

第3章 将来の事業環境

第3章 将来の事業環境

1 料金収入の見通し

(1) 給水人口の予測

給水人口は、「大東市水道施設アセットマネジメント・耐震化・再構築計画」で採用した「大阪府推計値」を採用しています。

当該推計値によると、人口減少に伴い給水人口は減少していく見通しです。

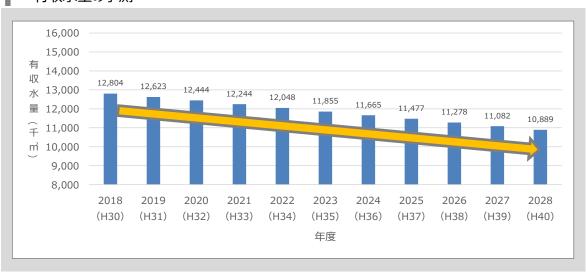
給水人口の予測



(2) 水需要の予測

給水人口の減少や水需要の減少に伴い有収水量も減少していく見通しです。

有収水量の予測

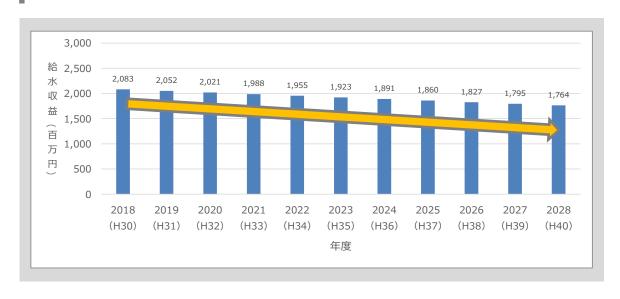


(3) 料金収入の見通し

使用者を一般家庭用、事業用、官公署・学校・病院用、公衆浴場用、臨時用に区分し、それぞれの 区分ごとに有収水量及び単価の過去の減少率を考慮して試算しました。

その結果、水需要の減少及び使用者の小口化に伴い料金収入は減少していく見通しです。

給水収益の予測



2 施設および組織の見通し

(1) 施設の見通し

水道施設の再構築、耐震化、アセットマネジメントによる更新等を計画的かつ効果的・効率的に推進するため、水道事業の現状把握、施設の診断評価の実施と評価結果を踏まえた基本事項、計画目標の設定、水道施設整備計画及び事業計画についてとりまとめ、アセットマネジメント計画を策定しております。 当該計画に基づき事業を実施した結果、各種業務指標は以下のようになる予測です。

業務指標(PI)一覧

| No. | PI (業務指標) | | 現状 | 5年後 | 10年後 | 15年後 | 20年後 | 25年後 | 30年後 | 35年後 | 40年後 | 45年後 | 50年後 |
|------|------------------------|-------------|--------------------------------------|---------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | H26 2014 | H28 2016 | H34 2022 | H39 2027 | H44 2032 | H49 2037 | H54 2042 | H59 2047 | H64 2052 | H69 2057 | H74 2062 | H79 2067 |
| B104 | 施設利用率 | 60.3 | 60.0 | 55.5 | 51.0 | 46.5 | 60以上 |
| | | | (一日平均配水量/施設能力)×100 | | | | | | | | | | |
| | | | ■20年以 | ■20年以内に耐用年数を迎える東部配水池の更新に際しては適正容量へダウンサイジングする | | | | | | | | | |
| B110 | 漏水率 (%) | 1.2 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 | 1以下 |
| | | | | (年間漏水量 / 年間配水量) × 100 | | | | | | | | | |
| | | | ■計画的 | 計画的な管路更新と漏水調査を実施し、毎年1%以下を目標に設定 | | | | | | | | | |
| | 法定耐用年数 | 13.7 | 22.0 | 26.0 | 30.0 | 34.0 | 38.0 | 42.0 | 46.0 | 50.0 | 54.0 | 58.0 | 62.0 |
| B503 | 超過管路率(%) | | | (法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100 | | | | | | | | | |
| | | | ■計画的 | ■計画的更新によって経年化、老朽管の増加を抑制 | | | | | | | | | |
| | 配水池の耐震化率 (%) | 23.6 | 46.6 | 46.6 | 59.9 | 59.9 | 82.9 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| B604 | | | (耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100 | | | | | | | | | | |
| | | | ■今後10 | 今後10ヶ年の整備計画で東部配水場及び灰塚配水場の耐震補強を予定 | | | | | | | | | |
| | 管路の耐震管率 (%) | 18.0 | 18.0 | 21.0 | 22.0 | 29.0 | 36.0 | 43.0 | 50.0 | 57.0 | 64.0 | 71.0 | 78.0 |
| B605 | | | | (耐震管延長/管路延長)×100 | | | | | | | | | |
| | | | ■更新需 | ■更新需要に基づき、5年毎に7%を耐震化 | | | | | | | | | |
| | 基幹管路の耐震管率 (%) | 44.2 | 45.0 | 47.0 | 50.0 | 60.0 | 70.0 | 80.0 | 90.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| B606 | | | (基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100 | | | | | | | | | | |
| | | | ■重要施 | 設配水ルー | -トの次は | 、基幹管路 | (導送水管 | 及びφ 60 | 0配水管)0 | 耐震化を | 優先 | | |
| B607 | 重要施設配水ルート | | 46.0 | 70.0 | 95.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | の耐震管率 [※] (%) | | (重要施設配水ルートのうち耐震管延長/重要施設配水ルート全延長)×100 | | | | | | | | | | |
| | | | ■今後10 | ヶ年の整備 | 計画で全 | ルート(9.3k | m)を整備・ | 予定 | | | | | |

(2)組織の見通し

2015 (H27) 年度に上下水道局となり、水道・下水道の管理部門を統合するなど、組織運営の効率化を図っています。今後も引き続き、効率的な組織体制を検討していくとともに、アセットマネジメント計画における管路更新等の事業を着実に実行するために必要な人員を確保してまいります。

第4章 経営の基本方針

第4章 経営の基本方針

本市水道事業は、住道上水株式会社発足後の1931 (S6) 年7月から水道事業の工事に着工し、1932 (S7) 年5月から計画給水人口6,000人、計画一日最大給水量1,350㎡で給水を開始して以来、都市化の進展に伴う人口及び給水量の増加に対応するため、1952 (S27) 年度から5回の拡張事業を60年近く行ってきました。第5回拡張事業は、市民の皆さまへのより安全な給水を実現するため、それまでのポンプ圧送方式による配水方式を自然流下方式に改めるとともに、配水池貯留容量を一日最大給水量の12時間分以上とするものであり、その主要事業である東部配水場のポンプ設備及び電気計装設備の更新と東部第二配水場の配水池築造の中心とした全面更新ならびに灰塚配水場内の中央管理センターの新設事業が2008 (H20) 年3月に完了し、新たな配水方式による運用を行っております。

本市水道事業は、給水を開始して以来約 90 年が経過し、主要基幹施設や老朽管路の更新時期を 迎え、また、耐震化対策等の強化が求められるなど、多額の費用が見込まれます。

また、今後の水道事業においては、人口減少が加速度的に進む中で、需要量が年々長期にわたって減少するものと想定されます。

水道の長期的な政策課題である「安全」「持続」「強靱」の視点に留意しつつ、効率的・効果的な事業 運営を追求し、「あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり」を縁の下で支える、都市の重要インフラでありライフ ラインでもある水道施設を適切に維持管理できる体制づくりを進めます。

第5章 投資計画と財政計画

第5章 投資計画と財政計画

1 投資についての説明

(1) 投資の目標

投資については、アセットマネジメント計画の中で、今後 10 か年(2027(H39)年度)までの目標を、以下のとおり設定しています。

① 再構築の目標

- 配水池容量時間は配水 12 時間分を確保する。
- 配水圧は、配水管の給水分岐点において最大静水圧 740kPa、最小動水圧 150kPa を確保する。
- やむを得ず確保できない場合は、給水に支障がないように対策を施す。
- 災害時等のリスクを把握した上で、バックアップを考慮した施設整備を行う。

② 更新の目標

- 構造物及び設備の健全資産を85%以上維持する(2017(H29)年度現在81%)。
- 管路の健全資産(法定耐用年数以内の資産)を80%以上維持する(2017 (H29) 年度現在78%)。
- 弁栓継手部(ボルト・ナット)の定期点検を実施し、漏水件数を30%減少する。

③ 耐震化の目標

- ▶ 水道施設の耐震化等目標

((耐震対策の施された配水池有効容量/配水池有効容量)×100)

● 重要施設配水ルートの耐震化工事を、毎年度計画的に実施する。

④ 水道供給の目標

▶ 供給目標等

地震時における応急対策目標として、応急復旧期間最大 4 週間(大阪広域水道企業団の応急復旧期間に準ずる)、応急給水量 240,000 ㎡(4 週間分の必要な応急給水量)を目指すものとする。

(2) 施設の整備・更新

① 更新方針

更新基準は、優先的に更新の必要がある資産を除き、法定耐用年数の 1.5 倍とします。

② 整備計画

能力・機能評価、老朽度評価、耐震化等評価の結果、以下の整備工事等を今後 10 か年で優先して実施します。

▶ 施設(構造物)の耐震化

本市の配水池のうち、耐震診断未実施、あるいは診断の結果耐震性能を有していないものについて耐震補強を実施します。今後 10 か年の整備計画内で、詳細耐震診断で耐震性を有していないとされた配水池の耐震補強工事を行います。

今後 10 年の整備計画内で行う耐震補強・補修工事

- 東部配水場配水池耐震補強·補修工事
- 灰塚配水場配水池耐震補強・補修工事

▶ 設備更新

今後10か年の整備計画では、下記の配水場の機械電気設備の更新工事を行います。

- 東部第二配水場電気設備更新工事
- 東部第二高区配水場機械電気設備更新工事
- 東部第三配水場機械電気設備更新工事

> その他構造物及び設備工事

施設の効率運用に必要な、以下の整備工事を考慮します。

- 灰塚配水場 2,000 m配水池撤去工事
- 灰塚配水場管理棟自家発電設備工事

(3) 管路の整備・更新

① 更新方針

管路の全 261 kmのうち、ダクタイル鋳鉄管が約 8 割を占めています。さらに管体外面の腐食による損傷を防止するため、平成 2 年度以降の布設管路から、ポリエチレンスリーブの施工を実施しています。

管路の法定耐用年数は 40 年ですが、長寿命化の観点から、他事業体でも様々な知見を基に 40~120 年の幅で更新基準を設定しており、本市ではダクタイル鋳鉄管の更新基準を以下のとおり設定します。

- ・1989 (H元) 年度以前に布設したダクタイル鋳鉄管: 65年
- ・1990 (H2) 年度以降に布設したダクタイル鋳鉄管(ポリエチレンスリーブ被覆済): 85年 ※なお、優先的に更新の必要がある管路は、この限りではありません。

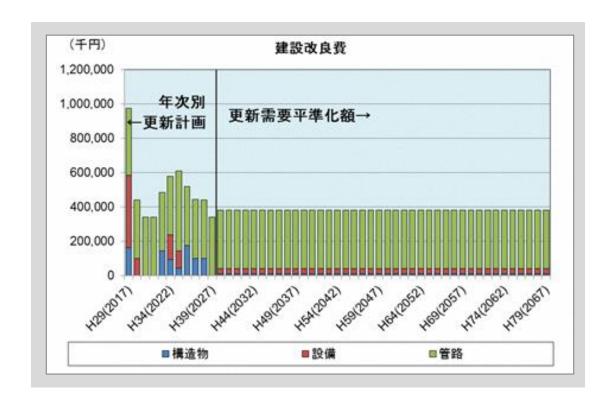
ただし、基幹管路(導水管、送水管、配水管(φ600 mm以上))及び重要施設配水ルートは、 災害発生時に住民生活を支える避難所や病院、応急給水拠点等に直結する管路であるため、 早急に耐震化が必要であり、更新優先順位は高くなります。このように優先的な更新を必要とす る場合は、この更新基準に関わらず前倒で整備を行うこととします。

また、ダクタイル鋳鉄管以外の管種の更新基準は、法定耐用年数の 1.5 倍とします。

なお、今後 10 か年の整備計画では、基幹管路及び重要施設配水ルートについて、耐震性を 有していない管路の耐震化更新を実施します。加えて、後述のアセットマネジメントで算出された 1 年間当たりの更新需要に対し、工事費の余剰分は基幹管路及び重要施設配水ルート以外の 更新に充てるものとします。

② 整備計画

- 今後10か年で、優先的に導水管、送水管の他、重要施設配水ルートを更新(耐震化) する。
- 今後の給水量減少を考慮し、管路更新時はダウンサイジング(口径減)を行う。ただし、消火栓の設置を考慮し、口径φ150 mm以下の管路は現口径を踏襲する。
- 弁栓類(仕切弁、消火栓等)の定期点検を実施するため、点検実施期間を検討する。
- 老朽化した硬質塩化ビニル管を把握し、優先的に更新する。



(4) 統廃合・合理化

人口減少等に伴い水需要は減少し、施設利用率は低下していくことが見込まれています。本市水道事業では、この状況を踏まえ、各種の統廃合や合理化(ダウンサイジング)を検討しています。投資計画の策定に当たっては、統廃合・合理化が見込まれているものは、投資計画に反映しています。

(5) 長寿命化・投資の平準化

アセットマネジメント計画において、計画的な診断・補修等を行うことによる施設の長寿命化を図る投資計画を策定しております。また、耐震度の診断結果では、管路や水管橋の耐震化対策が必要であるとされており、当該対策も投資計画の中で実施していく予定です。

また、投資が一時に集中しないよう、投資計画においては必要な平準化を図っております。

(6) 広域化

人口減少等に伴い水需要は減少し、本市単独での水道事業経営は厳しさを増していくことが予想されます。そこで、将来的な大阪広域水道企業団との統合も含めて検討し、経営基盤及び技術基盤の強化を図ってまいります。

(7) 民間資金・ノウハウの活用

配水場運転管理の全面委託や、検針・徴収・窓口業務の包括委託を実施しており、民間のノウハウを活用した経費削減に取り組んでいます。今後、さらなる委託化の可能性について検討します。

なお、委託範囲の拡大に当たっては、民間委託と直営事業のコストメリット、業務負荷削減効果等を 比較衡量するとともに、安全の確保や危機管理体制の維持も十分考慮いたします。

(8) 災害·事故対策

本市では、本市域における災害予防、災害給水対策及び災害復旧に関し、本市や各防災関係機関が行う事務・業務の大綱を定め、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図るための大東市防災計画を 策定しています。

なお、渇水、水質事故、施設の事故、地震等災害時の応急給水に一定の時間対応する水量である 非常時対応容量については、必要に応じて原水調整池、配水池を始めとする水道施設全体の貯留機 能を高めることで対応いたします。

また、現状、自家用発電設備がなく停電時の対応が困難であることから、灰塚配水場管理棟に当該設備を導入し、停電時の窓口業務実施を可能にする予定です。一方、水の供給については、全ての配水区で自然流下にて配水が可能であり、停電等の災害時に強い水道施設となっております。

(9) 資産の有効活用

灰塚配水場での集中管理実施に伴いスペースに余裕のできた東部配水場の一部を、本市消防署の 分署として活用しています。

2 財源についての説明

(1) 財源の目標

安全・安心な水を安定的に供給することを可能とするため、「財政計画」の目標は、長期的な投資の財源を確保するためのものにする必要があります。

事業継続に必要な資金を確保することはもちろん、更新事業及び耐震化事業投資の財源につき、基本的には、現有資金と損益勘定留保資金等の補填財源で賄う方針としており、企業債の発行を極力抑えることで事業経営における財務安全性を高めていくこととしております。

また、経営戦略の策定においては、計画期間内での収支均衡が求められており、当年度純利益の確保も達成すべき目標として設定いたします。

▶ 目標

● 長期前受金戻入控除後の当年度純利益がプラスであること

事業継続のため、収支均衡を達成する必要があります。なお、現金収入を伴わない理論上の収入である長期前受金戻入は補填財源とならず、これに頼った経営を行うと資金不足に陥る可能性があるため、長期前受金戻入控除後の当年度純利益が黒字となることを目標とします。

● 資金残高 12 億円を維持すること

災害発生によって水道の機能が停止した場合の災害復旧に最大で 6 か月を要する可能性があり、当該期間中の料金収入が得られないことを考慮し、近年実績である 1 か月あたり約 2 億円の給水収益の 6 か月分として 12 億円を目標水準とします。

● 企業債残高が現状の水準(25 億円)を超えないこと 企業債の発行を抑え、財務安全性を高めるため、現状の水準以下とすることを目標とします。

(2) 財源の試算方法

本経営戦略の財源の試算は、設定可能な前提に立って積算することが重要と考え、本市水道事業の現状を踏まえ、以下のとおりとしています。

① 料金収入

第3章 将来の事業環境 1. 料金収入の見通しで示したとおりです。

② 受託工事収益、その他営業収益 過去の実績等を基準とし、毎年一定を見込んでいます。

③ 受取利息

直近実績利率を参考に、前年度末現金預金残高に0.05%を乗じて計算しています。

④ 加入金

過去の実績等を基準とし、毎年一定を見込んでいます。

⑤ 長期前受金戻入

2016 (H28) 年度までの既得資産分は固定資産システムから出力した償却予定表より推計しました。また、2017 (H29) 年度以降に取得する資産については、耐用年数を構造物 58 年、管路 38 年、その他設備 16 年とし、定額法により推計しております。

⑥ その他営業外収益

過去の実績等を基準とし、毎年一定を見込んでいます。

⑦ 企業債

更新事業等の投資に必要な財源は、基本的に現有資金と損益勘定留保資金等で賄い、本経 営戦略期間中は企業債の発行を行わない方針です。

⑧ 国庫補助金

交付基準に該当する事業については国庫補助金を確保する予定ですが、本経営戦略では現状の交付基準に該当するものがないため、国庫補助金は見込んでおりません。

9 他会計補助金

一般会計からの繰入金については、財政部局と調整の上、総務省が定める繰出基準に基づいた額を確保します。本経営戦略では、現状の水準に鑑み、毎年 10,000 千円を見込んでいます。

(3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 職員給与費

過去の実績等を基準とし、毎年 0.5%ずつの増加を見込んでいます。

② 受水費

大阪広域水道企業団からの受水量、大阪市営水道からの分水量の予測に基づき、現状の単価を使用して見込んでいます。

③ 修繕費

過去の実績等を基準とし、毎年 2%ずつの増加を見込んでいます。

④ その他の維持管理費

過去の実績等を基準とし、毎年一定を見込んでいます。

⑤ 減価償却費

2016 (H28) 年度までの既得資産分は固定資産システムから出力した償却予定表より推計しました。また、2017 (H29) 年度以降に取得する資産については、耐用年数を構造物 58 年、管路 38 年、その他設備 16 年とし、定額法により推計しております。

⑥ 支払利息

2016(H28)年度までの既発債分は企業債システムから出力した計算表より推計しました。また、2017(H29)年度の新発債分については、据置期間 1 年、30 年償還の年利率 2%で推計しております。

本経営戦略の投資・財政計画(収支計画)は、次表のとおりです。

投資·財政計画(収支計画) 収益的収支

(単位:千円)

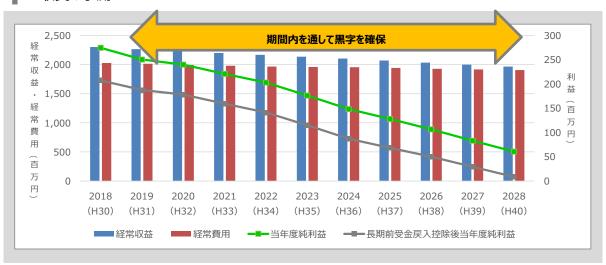
| | | | | | | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|---------------------|-----------|----------|--------------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 汉益的収 | 収益的収支(税抜) | | | (H29) | (H30) | (H31) | (H32) | (H33) | (H34) | (H35) | (H36) | (H37) | (H38) | (H39) | (H40) |
| | | | | | | 実績 | 推計 |
| 机 | 歐 | 業 | 小 | ∠ | 坩 | 2,170,907 | 2,160,146 | 2,128,892 | 2,098,145 | 2,064,723 | 2,031,799 | 1,999,518 | 1,967,799 | 1,936,590 | 1,903,980 | 1,871,942 | 1,840,462 |
| | 怨 | 火 | | 趴 | 相 | 2,105,851 | 2,083,346 | 2,052,092 | 2,021,345 | 1,987,923 | 1,954,999 | 1,922,718 | 1,890,999 | 1,859,790 | 1,827,180 | 1,795,142 | 1,763,662 |
| 2 | 赵 | 罪 | ■ H | Yh : | 相~ | 4,299 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 | 11,800 |
| <u></u> | 4 | の 他 | 胍 | 業 | 収益 | 60,757 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 000'59 | 65,000 |
| | 洄 | 卌 | 外 | 趴 | 相 | 136,789 | 142,118 | 137,514 | 136,434 | 136,303 | 136,124 | 135,931 | 135,623 | 133,997 | 130,842 | 127,953 | 126,236 |
| 7 E | 臤 | 取 | | 利 | 追 | 2,013 | 1,715 | 1,718 | 1,710 | 1,672 | 1,622 | 1,518 | 1,395 | 1,315 | 1,272 | 1,227 | 1,237 |
| ž ζ | 叫 | | Υ | | 毎 | 22,500 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 | 000'69 |
| < | 岷 | 期前 | 臤 | 金原 | 戻 入 | 72,266 | 67,403 | 62,796 | 61,724 | 61,631 | 61,502 | 61,413 | 61,228 | 289'69 | 26,570 | 53,726 | 51,999 |
| | 4 | | Ø | | 仰 | 5,010 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 | 4,000 |
| | | | | | 計(A) | 2,307,696 | 2,302,264 | 2,266,406 | 2,234,579 | 2,201,026 | 2,167,923 | 2,135,449 | 2,103,422 | 2,070,587 | 2,034,822 | 1,999,895 | 1,966,698 |
| र्गा | 胍 | 卌 | 費 | T CHILD | 田 | 2,024,393 | 1,971,767 | 1,964,788 | 1,948,020 | 1,938,477 | 1,928,233 | 1,927,047 | 1,927,165 | 1,918,591 | 1,907,490 | 1,899,081 | 1,890,645 |
| | 盤 | 皿 | 怨 | 重 | 費 | 203,228 | 208,058 | 209,098 | 210,144 | 211,195 | 212,250 | 213,312 | 214,378 | 215,450 | 216,527 | 217,610 | 218,698 |
| | 数 | | | | 費 | 1,433,297 | 1,352,167 | 1,339,457 | 1,326,932 | 1,312,943 | 1,299,181 | 1,285,635 | 1,272,321 | 1,259,212 | 1,245,281 | 1,231,585 | 1,218,111 |
| ΔΙ | | 赵 | ¥ | | 量 | 1,014,429 | 921,492 | 908,442 | 895,570 | 881,228 | 867,104 | 853,191 | 839,501 | 826,010 | 811,688 | 797,594 | 783,713 |
| ¥ # | | 委 | 託 | | 林 | 277,970 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 | 265,865 |
| 目名 | | 修 | 锤 | | 費 | 19,447 | 17,000 | 17,340 | 17,687 | 18,041 | 18,401 | 18,769 | 19,145 | 19,528 | 19,918 | 20,317 | 20,723 |
| 1 2 | | 5 | 0 | | 争 | 121,451 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 | 147,810 |
| ∀ ∃: | 減 | 佃 | 償 | 扣 | 費 | 387,868 | 411,542 | 416,233 | 410,944 | 414,340 | 416,801 | 428,101 | 440,466 | 443,929 | 445,682 | 449,886 | 453,836 |
| _ | 歐 | 業 | 外 | 費 | 用 | 57,455 | 55,726 | 51,182 | 46,475 | 41,623 | 36,798 | 32,052 | 27,797 | 24,007 | 20,702 | 17,819 | 15,477 |
| | ¥ | 77 | | 利 | 追 | 55,795 | 52,226 | 47,682 | 42,975 | 38,123 | 33,298 | 28,552 | 24,297 | 20,507 | 17,202 | 14,319 | 11,977 |
| | 4 | | Ø | | 仰 | 1,660 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 | 3,500 |
| | | | | | ≣†(B) | 2,081,848 | 2,027,493 | 2,015,970 | 1,994,495 | 1,980,100 | 1,965,030 | 1,959,099 | 1,954,962 | 1,942,599 | 1,928,192 | 1,916,901 | 1,906,122 |
| 松 | 常損 | (A) 料 | ı | (B) | (C) | 225,848 | 274,771 | 250,436 | 240,084 | 220,925 | 202,893 | 176,350 | 148,459 | 127,988 | 106,629 | 82,995 | 924'09 |
| | 辞 | 別 | 利 | 類 | (D) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 华 | 阁 | 損 | ₩ | (E) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当年 | 庭 | 純利益 | · (C) 要 | 1) + | (D)-(E) | 225,848 | 274,771 | 250,436 | 240,084 | 220,925 | 202,893 | 176,350 | 148,459 | 127,988 | 106,629 | 82,995 | 60,576 |
| (参考 <u>)</u> 長期前 | 考) 前受金 | 沒人控 | (参考) 長期前受金戻入控除後当年度純利益 | 羊度絲 | 屯利益 | 153,582 | 207,368 | 187,640 | 178,360 | 159,294 | 141,391 | 114,937 | 87,231 | 908'306 | 50,059 | 29,269 | 8,577 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |

投資·財政計画(収支計画) 資本的収支

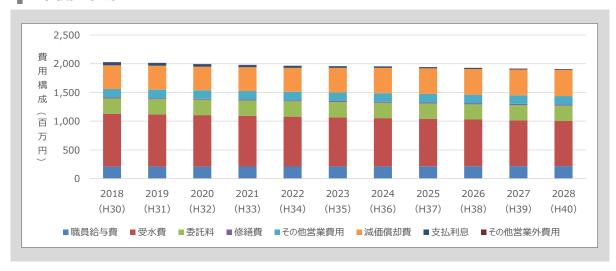
(単位:千円)

| H32 H33 H34 H3 | * C. F.J. + B. | ` :\ \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ | | | | 2017年度 | 7 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------|-----------------------|---------------------|---------|----|---------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 #\$1 <th>_</th> <th>(H29)</th> <th>(H29)</th> <th>(H29)</th> <th></th> <th>(H30)</th> <th></th> <th>(H31)</th> <th>(H32)</th> <th>(H33)</th> <th>(H34)</th> <th>(H35)</th> <th>(H36)</th> <th>(H37)</th> <th>(H38)</th> <th>(H39)</th> <th>(H40)</th> | _ | (H29) | (H29) | (H29) | | (H30) | | (H31) | (H32) | (H33) | (H34) | (H35) | (H36) | (H37) | (H38) | (H39) | (H40) |
| 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 実績推計 | 実績 | 実績 | | | 推計 | | 推計 | 推計 | 推計 | 推計 | 推計 | 推計 | 推計 | 推計 | 推計 | 推計 |
| 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 業 債 40,000 0 | 債 40,000 | 債 40,000 | 40,000 | 40,000 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000< | 事 負 担 金 0 0 | 負担金 0 | 1 | 0 金 | 0 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 会 計 負 担 金 16,070 10,000 | 計 負 担 金 16,070 | 担 金 16,070 | 金 16,070 | 16,070 | | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 10,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 341,000 <th>定 資 産 売 却 代 金 0 0 0</th> <td>産 売 却 代 金 0</td> <td>却代金 0</td> <td>代 金 0</td> <td>0</td> <td>0 0</td> <td></td> <td>0</td> | 定 資 産 売 却 代 金 0 0 0 | 産 売 却 代 金 0 | 却代金 0 | 代 金 0 | 0 | 0 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 481,000 485,000 578,000 609,000 518,500 442,100 441,000 341,000 195,226 197,992 197,794 190,981 179,131 165,797 153,415 129,824 676,226 682,992 775,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 <th>計(F) 56,070 10,000</th> <td>26,070</td> <td>26,070</td> <td>26,070</td> <td>26,070</td> <td></td> <td></td> <td>10,000</td> | 計(F) 56,070 10,000 | 26,070 | 26,070 | 26,070 | 26,070 | | | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| 195,226 197,992 197,794 190,981 179,131 165,797 153,415 129,824 666,226 682,992 775,794 789,981 687,631 607,897 594,415 470,824 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 設 改 良 費 541,530 441,000 | 改 良 費 541,530 441,000 | 良 費 541,530 441,000 | 費 541,530 441,000 | 541,530 441,000 | 441,000 | , | 441,000 | 481,000 | 485,000 | 578,000 | 000'609 | 518,500 | 442,100 | 441,000 | 341,000 | 380,000 |
| 676,226 682,992 775,794 799,981 697,631 607,897 594,415 470,824 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 2,343,167 3,243,808 3,036,207 2,789,264 2,629,329 2,543,667 2,454,994 2,473,324 | 業 債 償 還 金 174,973 182,278 1 | 債 還 金 174,973 182,278 | 還 金 174,973 182,278 | 金 174,973 182,278 | 174,973 182,278 | 182,278 | 1 | 189,143 | 195,226 | 197,992 | 197,794 | 190,981 | 179,131 | 165,797 | 153,415 | 129,824 | 113,213 |
| 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 3,343,167 3,243,808 3,036,207 2,789,264 2,629,329 2,543,667 2,454,994 2,473,324 | 計(G) 716,503 623,278 63 | 716,503 623,278 | 716,503 623,278 | 716,503 623,278 | 716,503 623,278 | 623,278 | 9 | 30,143 | 676,226 | 682,992 | 775,794 | 799,981 | 697,631 | 268'209 | 594,415 | 470,824 | 493,213 |
| 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 3,343,167 3,243,808 3,036,207 2,789,264 2,629,329 2,543,667 2,454,994 2,473,324 | 資本的収入が資本的支出に不足する額 660,433 613,278 62 (G)-(F)(H) | 660,433 613,278 | 660,433 613,278 | 660,433 613,278 | 660,433 613,278 | 613,278 | 62 | 0,143 | 666,226 | 672,992 | 765,794 | 789,981 | 687,631 | 597,897 | 584,415 | 460,824 | 483,213 |
| 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 益勘定留保資金 422,531 613,278 62 | 定留保資金 422,531 613,278 | 保資金 422,531 613,278 | 資 金 422,531 613,278 | 422,531 613,278 | 613,278 | 62 | 0,143 | 666,226 | 672,992 | 765,794 | 789,981 | 687,631 | 268'265 | 584,415 | 460,824 | 483,213 |
| 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 益剰余金処分額 0 0 0 | 余金処分額 0 | 処 分 額 0 | 分額 0 | 0 | 0 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 | 立 金 取 崩 額 200,000 0 | 金 取 崩 額 200,000 | 崩 額 200,000 | 額 200,000 | 200,000 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 666,226 672,992 765,794 789,981 687,631 597,897 584,415 460,824 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 <td< td=""><th>の 他 37,902 0</th><td>他 37,902</td><td>他 37,902</td><td>32,902</td><td>32,902</td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></td<> | の 他 37,902 0 | 他 37,902 | 他 37,902 | 32,902 | 32,902 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,343,167 3,243,808 3,036,207 2,789,264 2,629,329 2,543,667 2,454,994 2,473,324 | [計(I) 660,433 613,278 65 | 660,433 613,278 | 660,433 613,278 | 660,433 613,278 | 660,433 613,278 | 613,278 | 29 | 20,143 | 666,226 | 672,992 | 765,794 | 789,981 | 687,631 | 268'265 | 584,415 | 460,824 | 483,213 |
| 3,343,167 3,243,808 3,036,207 2,789,264 2,629,329 2,543,667 2,454,994 2,473,324 | 填財源不足額 (H) - (I) 0 0 0 0 | 不足額(H) - (I) 0 | 額 (H) - (I) 0 | 0 (I) - | 0 | 0 0 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | (参考) 引金預金残高。3,430,727 3,436,359 3,45 | 金 | 赛 高 3,430,727 3,436,359 | 高 3,430,727 3,436,359 | 3,430,727 3,436,359 | | | 680'07 | 3,343,167 | 3,243,808 | | 2,789,264 | 2,629,329 | 2,543,667 | 2,454,994 | | 2,452,525 |

| 収支の予測



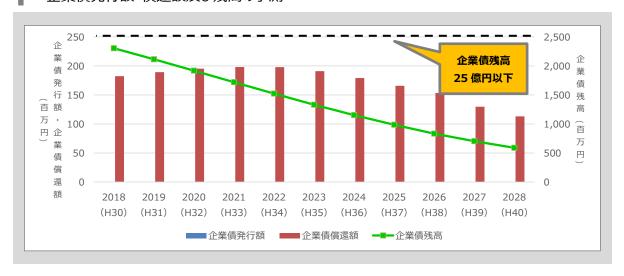
費用の予測



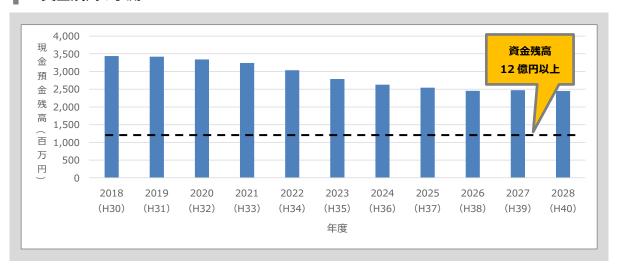
■ 供給単価、給水原価及び料金回収率の予測



企業債発行額・償還額及び残高の予測



資金残高の予測



期間内では長期前受金戻入控除後の当期純利益を確保しており、「長期前受金戻入控除後の当年度純利益がプラスであること」という目標を達成できると考えられます。

ただ、有収水量減少により収入が減少する一方、減価償却費の増加等により費用の減少幅が小さくなっている影響で、料金回収率は低下していくと予測されます。その結果、2024(H36)年度には料金回収率が目安の100%を切り、料金収入で費用を賄えない状況となります。

企業債については新規発行をせずに償還を行っていくため残高は順調に減少し、2028(H40)年度には 5.9 億円と、目標である 25 億円以下に抑えることができると予想されます。また、当該起債償還や事業実施により資金は減少しますが、2028(H40)年度には現金預金残高 24 億円と、目標の 12 億円を達成する予想です。

このように本経営戦略期間内では 3 つの目標を達成することができますが、期間終了後数年で赤字に転落し、それが常態化することよって将来的には資金の枯渇が予想されるため、料金改定の実施も視野に入れた経営改善策の検討が必要となります。

3 本経営戦略のまとめ

1. 本市水道事業は給水開始以来約 90 年が経過し、今後、主要基幹施設や老朽管路の更新時期を迎え、また、耐震化対策等の強化が求められるなど、多額の費用が見込まれます。

なお、今後の投資計画として「大東市水道施設アセットマネジメント・耐震化・再構築 計画」を策定しています。

- 2. 現状、毎年当年度純利益を計上しており、また、起債の状況や他団体比較の結果からも経営状況に大きな課題はないと考えておりますが、今後の更新等に備え、この経営状況を維持することが必要です。
- 3. 今後、少子化等に伴う人口減少により水需要は減少し、料金収入は減少していくと見込まれます。そのような事業環境の中、公平な負担を前提として必要な投資を行い、住民の皆さまに安全な水を継続して提供するため、本経営戦略では財源の目標として以下を設定します。
 - 長期前受金戻入控除後の当年度純利益がプラスであること
 - 資金残高 12 億円を維持すること
 - 企業債残高が現状の水準(25億円)を超えないこと
- 4. 本経営戦略の期間内(2019(H31)年度~2028(H40)年度)において、上記の目標はすべて達成できる見込みですが、期間終了後数年で赤字に転落し、それが常態化することによって、将来的には資金の枯渇が予想されるため、今後は料金改定の実施も視野に入れた経営改善策の検討を実施していく予定です。

語 句 の説 明

【あ】

おうきゅうきゅうすいきょてん

地震等の災害時、水道管などが被害を受けると給水ができなくなります。その際、市民の方々が自ら 集まって飲料水を得ることができる拠点をいいます。

【か】

かん 3 こうしんりつ **管路更新率**

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示します。 (当該年度に更新した管路延長・管路延長) ×100 で算出します。

きかんかん 3 **基幹管路**

水道管路のうち、特に重要な管路である導水管・送水管・配水幹線を指します。

企業債

本市水道事業のような地方公営企業が、建設改良などに要する資金に充てるために借り入れする地方債(借金)をいいます。

き ほ んすいりょう **基本水量**

使用水量に関係なく、基本料金に付与される一定量の水量をいいます。

きほんりょうきん 基本料金

使用水量に関係なく、用途に応じて、お客さまに負担していただく料金をいいます。

きゅうすいりょう

一般の需要に応じて給水した水道水の量をいいます。

きゅうすいげんか 給水原価

有収水量 1 m³ 当たりについて、どれくらいの費用がかかっているかを表す指標をいいます。{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入}÷年間総有収水量で算出します。

供給単価

有収水量 1 m^3 当たりについて、どれくらい収益を得ているかを表す指標をいいます。給水収益÷年間総有収水量で算出します。

はいじょうしゅうしひりつ 経常収支比率

当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用がどの程度賄えているかを表す指標をいいます。経常収益:経常費用で算出します。

ばんかしょうきゃくひ **減価償却費**

施設や設備などのように、長期間使用して時間の経過とともに価値が低下する固定資産に関して、 支出時の一時の費用とするのではなく、使用する期間に応じて按分して計上する際の費用をいいます。

[さ]

ざんりゅうえん そのうど かんり **残留塩素濃度の管理**

水に注水した塩素が、消毒効果をもつ有効塩素として消失せずに残留している濃度を管理することをいいます。

しほんてきしゅうし **資本的収支**

地方公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や、建設改良に係る企業債償還金などの投資的な支出及びその財源となる企業債収入等をいいます。

しゅうえきてきしゅうし 収益的収支

地方公営企業の一事業年度における営業活動により発生する収益とそれに対応する費用のことをいいます。

じゅうりょうりょうきん従量料金

使用水量に応じて、お客さまに負担していただく料金をいいます。

そうすいかん

浄水場で処理された浄水を配水池などまで送る管路をいいます。

そんえきかんじょうりゅうほしきん揖益勘定留保資金

収益的収支における費用のうち、現金の支出が実際には行われないで計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額であり、内部留保資金として別途使うことができるものをいいます。

[た]

たいしんか りつ **耐震化 (率)**

強い地震でも配水施設や水道管路が倒壊、破損しないよう一定の強度基準に従い補強することや、そのような構造に更新することをいいます。

また、このような対応を施した配水施設や水道管路が全体に占める割合を耐震化率といいます。

ダウンサイジング

施設の効率化をいいますが、水道事業では、管路口径を縮小したり、ポンプ類を必要能力に応じて小さくしたりすることが挙げられます。

ちょうきまえうけきんもどしいれ 長期前受金戻入

建設改良のための補助金等や一般会計繰入金を負債に計上した後、減価償却費の計上に合わせて負債を取り崩す際に計上される収益をいいます。

ちょうじゅみょうか **長寿命化**

施設の状態を定期的に点検・診断し、異常が認められる際には致命的欠陥が発現する前に速やかに対策を講じ、ライフサイクルコストの縮減を図る予防保全の考えに立った戦略的な維持管理・更新をいいます。

ちょすいそうすいどう **貯水槽水道**

ビルやマンションなどの建物内に設置されている受水槽以降の給水設備の総称をいいます。

逓增性料金体系

使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる料金体系をいいます。

どうすいかん **導水管**

河川や深井戸水源などから取水した原水を浄水場に送るための水道管のことをいいます。

[は]

はいすいかん

水道水を配水池から各家庭に送るための水道管のことをいいます。

はいすいじょう

配水池や浄水機能(滅菌室・送水設備など)を備えた施設で、導水管や送水管で送られてきた水をお客さまへ供給するための複合機能を持つ施設全体のことをいいます。

はいすいち

給水区域の需要量に応じて適切な配水を行うため、浄水を一時的に貯える池をいいます。配水池容量は、一定している配水池への流入量と時間変動する給水量との差を調整する容量、配水池より上流側の事故発生時にも給水を維持するための容量及び消火用水量を考慮し、一日最大給水量の12時間分を標準としています。

はいすいりょう **配水量**

配水池から配水幹線や配水本管に送り出された水量をいいます。

PDCAサイクル

Plan (計画)、Do (実施)、Check (評価)、Action (改善)を有機的に循環することによって、組織のパフォーマンスを最大化させ目標実現に貢献する業績管理サイクルをいいます。

ふきゅうりつ **普及率**

行政区域内人口に対する給水人口の割合をいいます。

ほうていたいようねんすう 法定耐用年数

地方公営企業法施行規則で定められている耐用年数のことをいいます。経理上の基準であり、実際に使用できる年数は、施設の状態や水道管の種類・実情に応じて変動します。

大東市上下水道局

〒574-0043 大阪府大東市灰塚四丁目1番1号 TEL 072-871-1191

発行 2019 (H31) 年4月